

港 湾 事 業 会 計

1 総 括

(1) 平成 28 年度決算の概要

ア 業務面（「2 業務実績」参照）

神戸港は、国際競争力の強化を目的とした「国際コンテナ戦略港湾」の取り組みを阪神国際港湾株式会社（以下「阪神港湾株」という。）と一体となり、推進している。具体的には、西日本の産業と国際物流を支えるゲートポートとして、基幹航路の維持・拡大や港湾サービスの向上を図るため、民間事業者による国際フィーダー航路の新規開設や増便を支援するなどの集貨事業、貨物の創出につながる企業誘致や港湾コストの低減などに取り組んでいる。

当年度は、港湾基盤整備事業として、PC16, 18 荷捌地地盤改良、六甲アイランド航路泊地(-16 m)浚渫工事及び RC6, 7 の高規格ガントリークレーンの整備等を促進し、港湾幹線道路をはじめとする港湾施設の耐震補強、改良、補修等を行った。

また、神戸港でのトランシップ機能の回復に向け、国の集貨支援制度を活用し、瀬戸内・九州方面からの集貨を進めるとともに、アジアの東端に位置する立地を活かし成長著しい東南アジア地域からの貨物を集貨して北米へ運ぶべく、阪神港湾株と一体となって、国内外の荷主企業・船会社に対しポートセールスを実施した。併せて、市長をトップとする企業誘致チーム「神戸エンタープライズプロモーションビューロー」による積極的な企業誘致活動も展開した。

さらに、アジアクルーズ等誘致インセンティブ制度を活用しながら、開港 150 年（平成 29 年）に向け積極的な客船誘致を進めるとともに、「おもてなし環境整備事業」を実施して、乗船客へのおもてなし強化を図った。このほか、神戸開港 150 年記念事業として、神戸港の魅力を発信する多彩な行事や港勢拡大を目的とした神戸国際港湾会議等を実施した。

イ 経営面（「4 経営成績」参照）

経営面では、施設補修等にかかる経費が増加したため、経常利益は前年度と比較して 5 億 1 千万円減少し 17 億円となった。これに固定資産の売却等による特別利益及び特別損失を加減した当年度純損益は、土地売却益の増加等により前年度と比較して 11 億 7 千万円増加し、38 億 8 千万円の純利益となった。

当会計では前年度未処分利益剰余金を処分して減債積立金に積み立てているため、当年度未処分利益剰余金は当年度純利益とほぼ同額となっている。また、当年度末の流動資産から流動負債（企業債、他会計借入金を除く）を差し引いた資金在高は、170 億 9 千万円となっている。

(2) 審査意見

神戸港において、神戸市は港全体の管理を行う港湾管理者であるとともに、港湾基盤の整備等を行う港湾事業の運営者でもある。

港湾事業はその基盤整備に多額の資金を必要とし、整備した基盤を長期にわたって利用するため、減価償却費や支払利息などの資本費負担が大きな割合を占める。また、直接収益を生まない施設であっても港湾基盤としては整備の必要なものもあり、事業ごとにみると、営業損益が赤字にならざるを得ない事業もあるが、港湾事業会計全体でみると、減価償却の進捗や支払利息の減少により費用が抑えられ、会計全体では黒字となっている。

一方、国の交通政策審議会港湾分科会では、国外の社会経済情勢はASEANをはじめとするアジア諸国等の急速な経済成長に伴って、東南アジアでの取扱貨物の増加が見込まれ、日本との間の効率的な輸送手段の確保が重要となる、と議論されているところである。神戸市においても東南アジアで増加する貨物需要も踏まえながら、平成29年7月に開港150年を節目として概ね30年先を見据えた「神戸港将来構想」を策定し、戦略的な取り組みを打ち出した。平成30年度には、今後10年の中期計画を策定する予定である。

社会情勢や国の動向を踏まえ、具体的な方策を打ち出すことにより構想を進めていく努力を尽くされたい。

また、方策の検討にあたっては、以下の点に留意されたい。

ア 選ばれる港となるための条件整備

上海やシンガポールといったアジア諸港は、24時間365日運営を実施し、ITに下支えされた高い荷役効率（コンテナへの電子タグ認証システムの導入や遠隔操作による自動化など）によりスピーディな荷揚げ荷積みを実現している。また、輸出入関連の申告・認可手続においても積極的にITを活用して港湾手続の簡略化、迅速化が図られ、コスト面でも多様な税制優遇措置を設けている。

選ばれる港となるため、これらの港の取組を参考にしてソフト面での条件を整備できるよう各方面へ働きかけ、引き続き、官民一体となって港湾コストの低減、スピードやサービス水準の向上を目指した取り組みを推し進め、手続きのIT化などにも取り組み、より使いやすく、使われる、魅力ある港づくりを進め、さらなる港勢拡大を推し進められたい。

また、COP21など世界的に炭素排出の規制強化が進展していることから、高品質で安全な環境に優しい物流サービスを提供されたい。併せて、南海トラフ地震等も想定されることから災害に強いみなとづくりを目指されたい。

イ 在来貨物等ターミナルの整備

在来貨物の増加につなげるため、平成29年度より新たに神戸港を利用して輸出入する在来貨物について、補助制度を創設した。

また、構想では、コンテナだけでなく多様な種類の貨物を取り扱うことができるという神戸港の強みを活かして、従来から在来貨物を取り扱ってきた六甲アイランドの東側やポートアイランドの北東側を在来貨物拠点と位置づけている。

重量物、特殊貨物など多様な種類の貨物への対応力の強化を図り、RORO、フェリーなど荷姿に拘らない物資の輸送を拡大して、さらなるコンテナ以外の貨物量の増加も図られたい。

ウ 魅力あるウォーターフロントの整備と観光資源を活かしたクルーズ客船誘致

観光は港の利用を底上げするひとつの要素で、神戸港の海からの美しい景観を活かしてPR動画を放映するなど、当年度も瀬戸内4港と瀬戸内クルーズの振興を図る協同プロモーションを実施した。ウォーターフロント地区の魅力向上を図る取り組みとして、神戸開港150年記念事業の会場となるメリケンパークの再整備や、中突堤・新港西地区におけるプロムナードの整備などを行った。

まちとウォーターフロントをつなぐ歩行者ネットワークを構築し、その上に休憩できる快適な緑陰空間を設置するなど、スポットだけではなく面的な整備を行うことで回遊性を高め、市民が行きやすく、利用しやすい、市民から見て魅力あるウォーターフロントを目指されたい。また、利便性の良い港を国内外にPRするとともに、関係機関や関係局と連携して、近年増加しているインバウンドに対応した出入国手続の円滑化やおもてなしの充実を図るなどして魅力を高め、クルーズ客船の母港（発着地）化を目指して、さらなる誘致に励まれたい。

2 業務実績

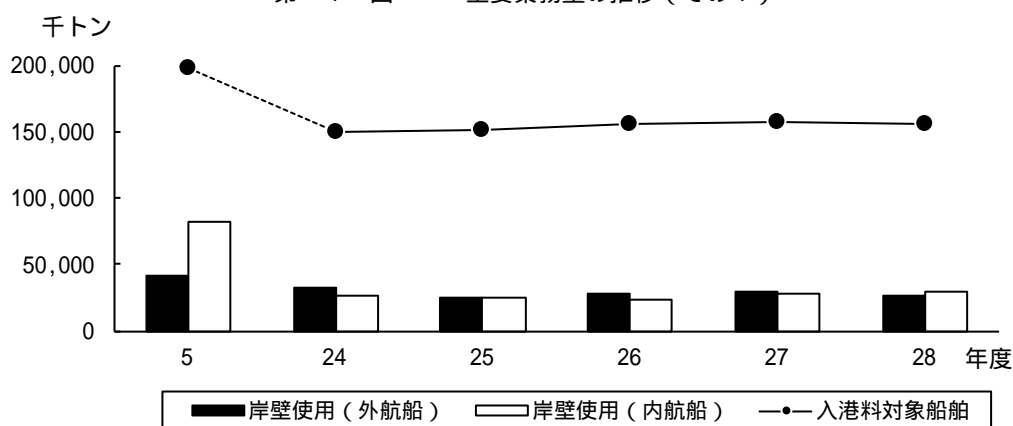
(1) 主要業務量の推移

ア 入港船舶と岸壁使用

「入港料対象船舶」は当年度1億5,621万トン、11,303隻となり、前年度に比べ、総トン数は外航船の減少により164万トン(1.0%)減少したが、隻数は外航船の減少を上回って内航船が増加したため118隻(1.1%)増加している。

「岸壁使用」は、総トン数5,583万トンとなり、外航船の減少に伴い、前年度に比べ200万トン(3.5%)減少している。

第 1 図 主要業務量の推移(その1)



(単位 千トン)

年 度	5	24	25	26	27	28
入 港 料 対 象 船 舶	197,729	149,328	150,755	155,018	157,855	156,215
岸 壁 使 用	124,067	57,941	50,266	52,093	57,834	55,831
外 航 船	41,592	31,870	25,340	28,545	29,482	26,067
内 航 船	82,475	26,071	24,925	23,548	28,352	29,764

備考：入港料対象船舶には、埠頭会社や私有ふ頭など、市営岸壁を利用しない船舶も含まれる。

(単位 隻)

年 度	5	24	25	26	27	28
入 港 料 対 象 船 舶 数	17,516	10,701	10,773	10,982	11,185	11,303

(単位 隻)

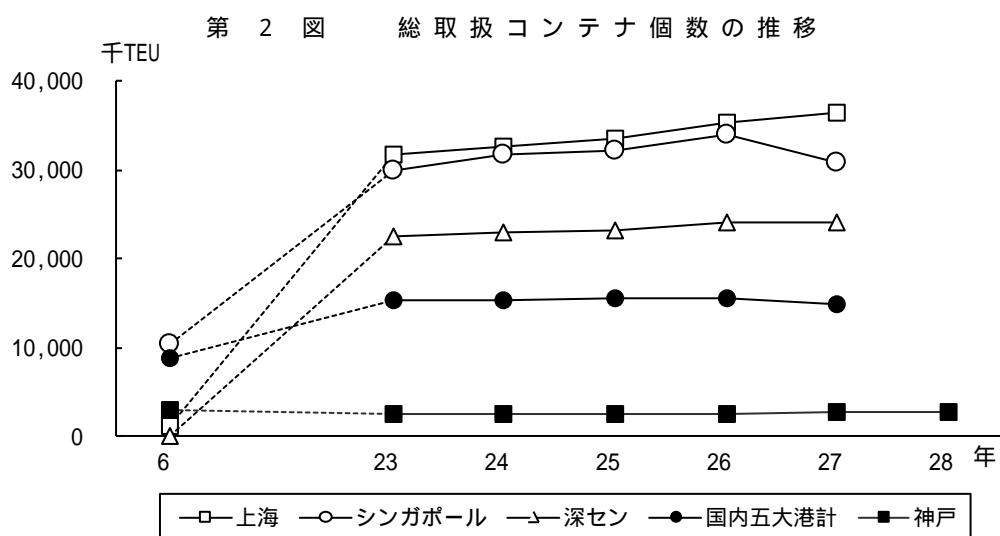
年	5	24	25	26	27	28
外 国 籍 客 船	10	22	19	32	42	32
日 本 籍 客 船	126	88	83	68	55	72
合 計	136	110	102	100	97	104

備考：期間は暦年である。

〔参考〕総取扱コンテナ個数の推移

神戸港は、開港以来わが国の産業・経済発展の一翼を担う国際貿易港として、また、国際港都神戸発展の原動力として市民生活や地域経済に大きく寄与してきた。総取扱コンテナ個数は港勢

を示す有力な指標で、阪神・淡路大震災前の神戸港はこの点において世界有数の港湾であった。近年は東アジア地域の物流構造の変化や港間競争の激化により、他の国内港湾と同様、取扱量を大きく伸ばしたアジア諸港のすう勢からは取り残されているが、国の集貨支援制度の活用やポートセールス活動の成果もあり、平成28年は前年比3.5%増の280万TEUとなっている。(TEU (Twenty Foot Equivalent Units)とは、20フィートコンテナ換算個数である。)



年	6	23	24	25	26	27
上海	1,130	31,739	32,529	33,617	35,285	36,537
シンガポール	10,399	29,937	31,649	32,240	33,869	30,922
深セン		22,570	22,940	23,278	24,037	24,204
神戸港の順位	6	48	52	56	59	57
国内五大港計	(8,917)	(15,416)	(15,436)	(15,495)	(15,566)	(14,975)
東京	1,805	4,639	4,751	4,860	4,894	4,629
横浜	2,317	3,083	3,052	2,888	2,880	2,787
名古屋	1,224	2,623	2,655	2,708	2,738	2,630
大阪	654	2,446	2,409	2,485	2,437	2,221
神戸	2,915	2,624	2,567	2,553	2,616	2,706

出典 : Containerisation International

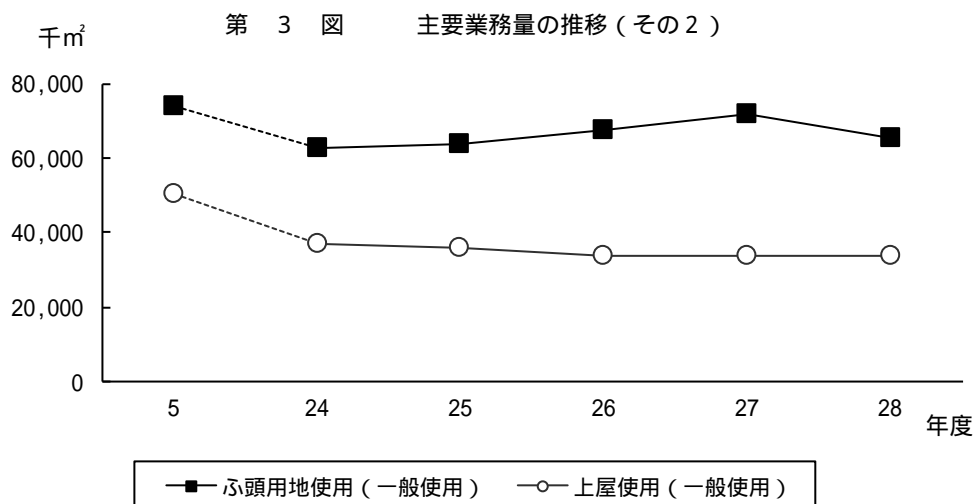
備考 : 期間は暦年である。

平成28年の神戸港における総取扱コンテナ個数は280万TEU (2,801千TEU) である。

イ ふ頭用地使用と上屋使用の一般使用

「ふ頭用地使用」の一般使用は、直近5年間の推移では平成27年度まで増加傾向にあったが、当年度は中古車業等の利用が減少したことから6,551万㎡となり、前年度に比べ607万㎡(8.5%)減少している。

「上屋使用」の一般使用は、直近5年間の推移では平成26年度まで減少傾向にあったが平成27年度以降は微増となっており、当年度も3,391万㎡、前年度に比べ21万㎡(0.7%)の増加となった。これは主として、新港東ふ頭で使用面積が増加したことによる。



(単位 千m²・日)

年 度	5	24	25	26	27	28
ふ頭用地使用 (一般使用)	73,663	62,681	63,845	67,192	71,586	65,514
上屋使用 (一般使用)	50,562	37,182	35,854	33,506	33,695	33,914

備考：延べ使用面積である。(一般使用のほかに、専用、占用の使用形態がある。)

ウ 港湾関連用地等の賃貸

賃貸料は平成 25 年度以降増加傾向にあり、当年度も 66 億 4,694 万円となり、前年度と比べ 2 億 5,714 万円 (4.0%) 増加している。一方、当年度の賃貸面積は 262 万 7,940 m²となっており、前年度と比べ 10 万 5,451 m² (3.9%) 減少している。これは、神戸港埠頭株式会社から土地の譲渡を受け、港湾運営会社である阪神港湾株へ貸し付けた (公設民営化) ことにより賃貸料が増加したが、国土交通省への売却面積が神戸港埠頭株式会社からの譲受面積を上回ったため賃貸面積が減少したことによる。

近年、港湾運送事業者だけでなく港湾貨物の取扱があることに着目した企業への賃貸を進め、海上貨物増加につなげるよう、企業集積を図っている。

第 1 表 賃貸料と賃貸面積の推移

(単位 金額：千円，面積：m²)

年度	5	24	25	26	27	28
賃貸料	4,599,982	5,847,051	5,804,168	5,876,261	6,389,797	6,646,943
賃貸面積	1,736,785	2,712,778	2,704,013	2,707,443	2,733,391	2,627,940

なお、港湾管理者として管理施設の規模は把握しているが、一元的に取り扱うことも検討されたい。

(2) 港湾基盤の整備

PC16, 18 荷捌地地盤改良, 六甲アイランド航路泊地(-16m)浚渫工事及び RC6, 7 の高規格ガントリークレーンの整備等を促進し, 神戸港福利厚生施設「神戸ポートオアシス」の建設及び中突堤緑地整備事業等を実施した。

3 予算の執行状況

(1) 収益的収支

収益的収入の執行率は 108.3%となっている。これは主として, 特別利益の土地売却益が増加したことによる。

収益的支出の執行率は 99.0%となっている。これは主として, 営業費用の施設保繕費が減少したことによる。

第 2 表 収益的収支の執行状況

(単位 金額:千円, 比率:%)

項 目	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越額 に係る財源 充当額又は 翌年度繰越額	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	執 行 率 (B / A × 100)
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率			
1 収益的収入	25,686,000	100.0	27,807,452	100.0	-	2,121,452	108.3
(1) 営業収益	15,486,627	60.3	15,558,697	56.0	-	72,070	100.5
(2) 営業外収益	8,658,557	33.7	8,710,108	31.3	-	51,551	100.6
(3) 特別利益	1,540,816	6.0	3,538,647	12.7	-	1,997,831	229.7
1 収益的支出	24,142,534	100.0	23,906,671	100.0	85,490	150,372	99.0
(1) 営業費用	19,434,426	80.5	18,962,966	79.3	27,000	444,459	97.6
(2) 営業外費用	3,601,531	14.9	3,575,682	15.0	-	25,848	99.3
(3) 特別損失	1,089,737	4.5	1,368,022	5.7	58,490	336,775	125.5
(4) 予備費	16,840	0.1	-	-	-	16,840	-

備考: 予算額及び決算額には, 消費税が含まれている。

(2) 資本的収支

ア 資本的収支の執行状況

資本的収入の執行率は83.7%となっている。これは主として、工程調整のため建設改良費を翌年度に繰り越したことにより、財源である企業債、他会計補助金及び国庫補助金が収入できなかったことによる。

資本的支出の執行率は88.7%となっている。これは主として、工程調整のため建設改良費において、翌年度繰越額40億5,439万円及び不用額3億7,333万円が生じたことによる。

第3表 資本的収支の執行状況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越額 に係る財源又は 繰越額	予 算 額 比 率 の増減額 は 不 用 額	執 行 率 (B/A × 100)
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率			
1 資本的収入	59,232,038	100.0	49,585,069	100.0	3,197,740	9,646,968	83.7
(1) 企業債	12,249,000	20.7	9,167,000	18.5	-	3,082,000	74.8
(2) 他会計繰入金	17,265,445	29.1	13,352,867	26.9	1,396,116	3,912,577	77.3
(3) 他会計補助金	6,383,178	10.8	5,712,529	11.5	278,809	670,648	89.5
(4) 国庫支出金	1,678,721	2.8	697,530	1.4	-	981,190	41.6
(5) 財産収入	8,748,004	14.8	7,512,044	15.1	-	1,235,959	85.9
(6) 組入金	3,670,681	6.2	3,838,353	7.7	133,940	167,672	104.6
(7) 雑収入	9,237,009	15.6	9,304,743	18.8	1,388,874	67,734	100.7
1 資本的支出	64,219,667	100.0	56,937,029	100.0	5,557,395	1,725,242	88.7
(1) 建設改良費	22,257,690	34.7	17,829,960	31.3	4,054,395	373,334	80.1
(2) 投資	19,079,807	29.7	17,224,902	30.3	1,503,000	351,904	90.3
(3) 企業債等償還金	22,882,170	35.6	21,882,167	38.4	-	1,000,002	95.6

備考：1 予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

2 資本的収入の翌年度繰越額に係る財源充当額は、決算額の内書である。

第4表 主な建設改良事業

(単位 金額：百万円)

費 目	当年度 事業費	翌年度 繰越額	主 な 事 業
港湾建設費	1,476	830	中突堤緑地整備(477) 水素サプライチェーン構築実証事業の推進に関する施設 整備(301)
港湾環境整備費	122	109	
港湾直轄事業費負担金	7,129	-	PC16, 18荷捌地地盤改良(3,794) RI泊地(-16m)浚渫(1,383)
埋立費	2,726	133	ポートアイランド(第2期)(2,574) 六甲アイランド南(151)
其他建設改良費	2,337	2,979	神戸ポートオアシス建設(586) 新港1突基部関連(381)
土地等購入費	3,568	-	新港1突基部国有地取得(3,560)

イ 資本的収支の構成

当年度の資本的収入の決算額は495億8,506万円で、翌年度繰越工事資金31億9,774万円を除く当年度財源充当額は463億8,732万円である。これに対し、資本的支出の決算額は569億3,702万円で、その不足する額105億4,970万円を、損益勘定留保資金89億2,286万円(そのうち5,200万円は当年度許可済企業債の未発行分5,200万円をもって翌年度に措置)、前年度繰越工事資金16億1,602万円及び消費税資本的収支調整額1,080万円で補てんしている。

第4図 資本的収支の構成
(単位 金額：百万円)

支出	建設改良費 17,829			投資 17,224		企業債等償還金 21,882	
	企業債 9,167	他会計繰入金 11,956	他会計補助金 5,433	財産収入 7,512	組入金 3,704	雑収入 7,915	補填額 10,549
収入	国庫支出金 697						

備考：収入は当年度財源充当額

4 経営成績

- (1) 当年度の損益状況(カッコ内の*付数字は、第5表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応)

前年度に引き続き、収益が費用を上回り、経常利益を計上している。これに特別損益を加えた当年度純利益は38億8,997万円であり、当年度未処分利益剰余金は38億9,033万円となっている。

前年度と比べると、収益が減少し費用が増加したため、経常損益は5億1,398万円(23.1%)減少したが、特別利益の増加幅が特別損失の増加幅よりも大きかったことにより、純利益は11億7,255万円(43.1%)増加している。

ア 収 益

営業収益の主なものは「使用料」及び「賃貸料」で、収益の56.2%を占めている。営業外収益の主なものは「長期前受金戻入」である。

前年度と比べると、賃貸料(*1)の増により営業収益は増加したものの、営業外収益の他会計補助金(*2)及びその他収益(*3)が減少したため、収益は2億4,131万円減少している。

イ 費 用

営業費用の主なものは「減価償却費」で、費用の55.1%を占めている。営業外費用の主なものは企業債の「支払利息及企業債取扱諸費」である。

前年度と比べると、支払利息及企業債取扱諸費(*5)の減により営業外費用は減少したものの、営業費用の運営経費(*4)の増により、費用は2億7,267万円増加している。

第 5 表 損 益 状 況 の 比 較

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	平成28年度		平成27年度		対前年度 増 減	対前年度 増減率	対前年度増減理由 の 主 な も の
	金 額	構 成 比 率	金 額				
収 益 (A)	23,545,939	100.0	23,787,250		241,310	1.0	
営 業 収 益	14,850,517	63.1	14,707,566		142,950	1.0	
使 用 料	6,589,411	28.0	6,604,747		15,336	0.2	
賃 貸 料	6,646,943	28.2	6,389,797		257,146 *1	4.0	*1 埠頭用地等の公設民営化に伴う増
そ の 他 収 益	1,614,162	6.9	1,713,021		98,859	5.8	
営 業 外 収 益	8,695,422	36.9	9,079,683		384,260	4.2	
受取利息及配当金	64,234	0.3	107,128		42,893	40.0	
他 会 計 補 助 金	1,470,875	6.2	1,694,075		223,200 *2	13.2	*2 減価償却の進捗に伴う補助の減
長 期 前 受 金 戻 入	6,582,285	28.0	6,556,294		25,991	0.4	
そ の 他 収 益	578,026	2.5	722,184		144,158 *3	20.0	*3 雑収益の減
費 用 (B)	21,836,985	100.0	21,564,310		272,674	1.3	
営 業 費 用	18,707,135	85.7	18,316,890		390,244	2.1	
運 営 経 費	4,957,834	22.7	4,280,573		677,260 *4	15.8	*4 港湾施設補修等の増
人 件 費	1,708,940	7.8	1,674,598		34,341	2.1	
減 価 償 却 費	12,040,360	55.1	12,330,049		289,689	2.3	
資 産 減 耗 費	-	-	31,668		31,668	皆減	
営 業 外 費 用	3,129,850	14.3	3,247,419		117,569	3.6	
支 払 利 息 及 企 業 債 取 扱 諸 費	2,906,876	13.3	3,172,298		265,422 *5	8.4	*5 元金償還進捗による減
雑 支 出	222,973	1.0	75,120		147,852 *6	196.8	*6 不納欠損に伴う雑支出の増
経 常 損 益 (C=A-B)	1,708,954	-	2,222,939		513,985	23.1	
特 別 利 益 (D)	3,538,647	-	1,528,215		2,010,432 *7	131.6	*7 土地売却収益の増
特 別 損 失 (E)	1,357,629	-	1,033,741		323,888 *8	31.3	*8 土地売却損の増
当 年 度 純 損 益 (F=C+D-E)	3,889,971	-	2,717,413		1,172,558	43.1	
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (繰 越 欠 損 金) (G)	365	-	951		586	61.6	
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (未 処 理 欠 損 金) (F+G)	3,890,337	-	2,718,365		1,171,971	43.1	

備考：1 営業収益の「その他収益」は、入港料，港湾環境整備負担金，水域占用料，受託工事収益，其他営業収益である。

2 営業外収益の「その他収益」は，国庫補助金，委託金，雑収益である。

3 営業費用の「人件費」は，旅費を除く総係費である。

なお，特別損益の影響を除いた事業別損益の状況は，第 5 - 2 表のとおりである。

港湾管理事業は，岸壁，物揚場，ふ頭用地等に係る損益を表示し，港湾施設運営事業は，上屋，荷役機械，船舶給水等に係る損益を表示している。

前年度と比べると，港湾管理事業は，他会計補助金の減等により営業外収益が減少し，施設保繕費の増等により経常費用が増加したため，経常損益は 6 億 157 万円悪化している。

一方、港湾施設運営事業は、長期前受金戻入の減等により経常収益は減少したものの、総係費の減等により経常費用も減少したため 経常損益は8,758万円好転しているが、港湾管理事業に比べ、収益に占める運営経費、人件費の割合が高く、引き続き損失を計上している。

第 5 - 2 表 事業別損益状況の比較
(単位 金額：千円，比率：%)

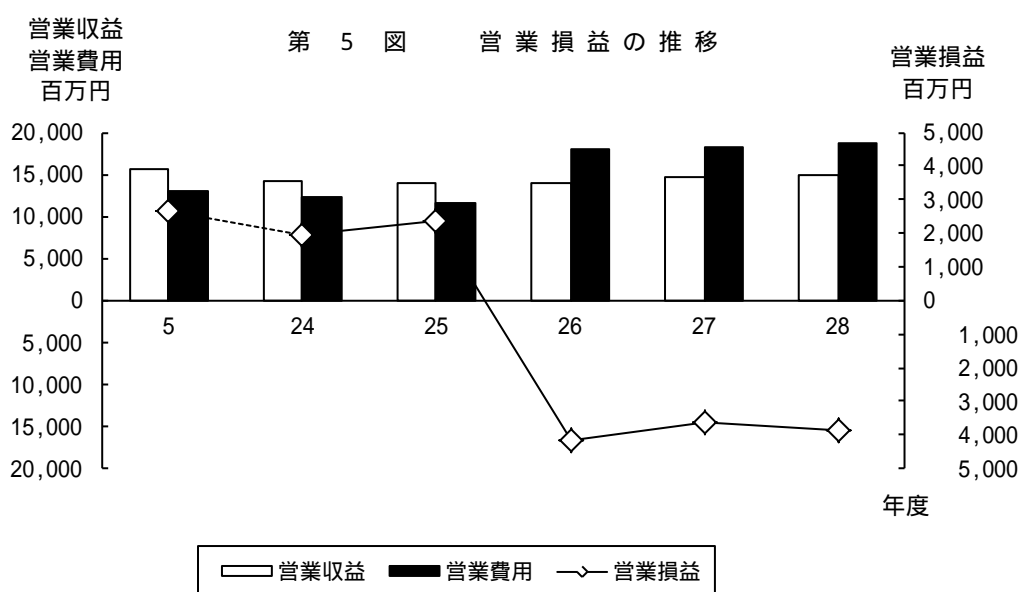
項目	平成 28 年度			平成 27 年度				
	金額	対前年度 増 減	対前年度 増減率	金額	対前年度 増 減	対前年度 増減率		
港湾 管理 事業	経常収益	21,108,106	225,068	1.1	21,333,175	911,750	4.5	
	営業収益	12,710,716	130,670	1.0	12,580,046	761,549	6.4	
	営業外収益	8,397,389	355,738	4.1	8,753,128	150,200	1.7	
	経常費用	19,332,747	376,505	2.0	18,956,241	365,478	2.0	
	営業費用	16,366,721	471,548	3.0	15,895,173	513,331	3.3	
	営業外費用	2,966,025	95,042	3.1	3,061,068	147,852	4.6	
	経常損益	1,775,359	601,574	25.3	2,376,933	546,271	29.8	
	港湾 施設 運営 事業	経常収益	2,437,833	16,241	0.7	2,454,074	308,132	11.2
		営業収益	2,139,801	12,280	0.6	2,127,520	10,809	0.5
営業外収益		298,032	28,522	8.7	326,554	318,942	49.4	
経常費用		2,504,238	103,830	4.0	2,608,068	332,134	11.3	
営業費用		2,340,413	81,304	3.4	2,421,717	287,513	10.6	
営業外費用		163,824	22,526	12.1	186,351	44,621	19.3	
経常損益		66,404	87,589	56.9	153,993	24,002	13.5	

(2) 損益状況の推移

ア 営業損益の推移

本業の収支を表す営業損益は、直近の5年間の推移では、平成25年度までは営業費用の減により営業利益は好転していた。平成26年度の会計制度見直しに伴い営業費用の減価償却費が大幅に増加し、営業損益は損失に転じたが、減価償却費の増加に対応する営業外収益の長期前受金戻入が毎年度65億円を超えており、これを加味すると損失は発生していない。

当年度は営業費用の増加が営業収益の増加を上回ったため、前年度に比べ営業損益は悪化し、引き続き営業損失を計上している。



(単位 金額：百万円)

年 度	5	24	25	26	27	28
営 業 収 益	15,618	14,260	13,945	13,935	14,707	14,850
営 業 費 用	12,962	12,307	11,587	18,091	18,316	18,707
営 業 損 益	2,655	1,953	2,358	4,155	3,609	3,856

イ 単位あたりの営業収益費用の推移

入港料対象船舶1隻あたりの営業収益費用の推移をみると、港湾管理事業については、船舶が増加すると1隻あたりの営業損益が好転する傾向があるが、当年度は船舶が増加したものの、運営費等が増加したため悪化している。

港湾施設運営事業については、近年港湾施設の除却や売却が続いたため、収益や運営費は減少傾向にある。

第 5 - 3 表 入港料対象船舶1隻あたりの営業収益費用の推移

(単位 金額：円，船舶数：隻)

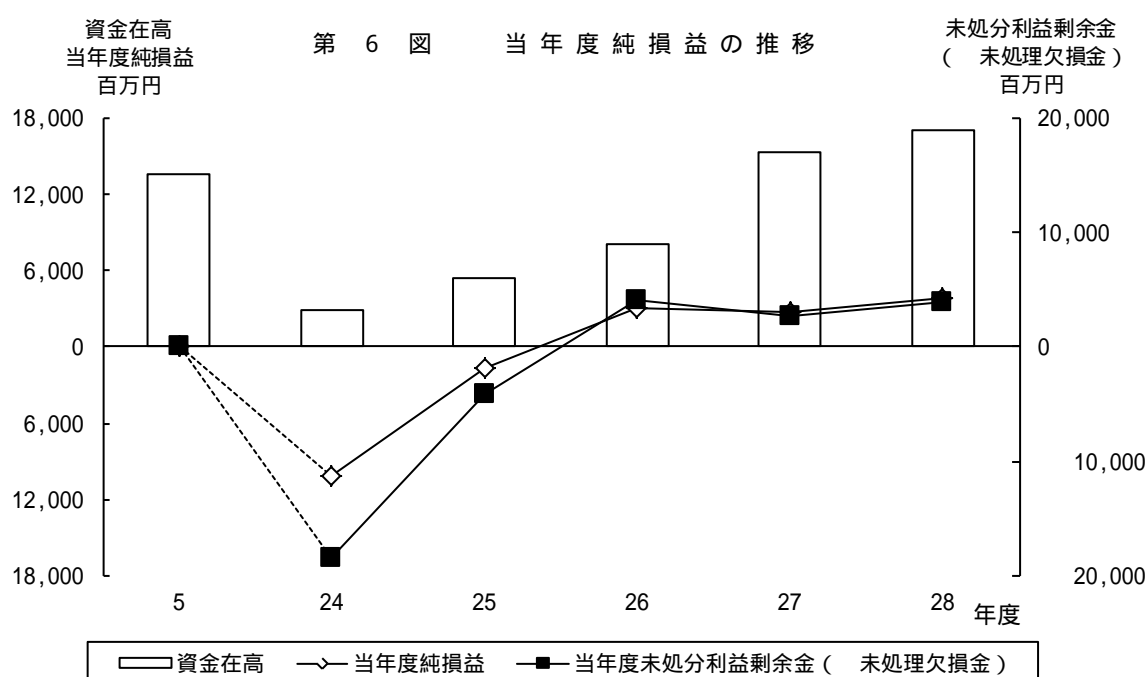
項目	平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算
港湾管理事業						
営業収益	1,018,691	1,076,169	1,045,597	1,124,724	1,055,868	1,124,543
岸壁使用料等	273,034	275,228	272,116	283,356	263,939	273,755
賃貸料等	745,657	800,941	773,480	841,368	791,929	850,788
営業費用	1,393,431	1,400,641	1,389,211	1,421,115	1,344,143	1,447,998
総係費	101,059	87,420	97,557	103,968	100,285	110,257
運営費	250,539	218,569	299,881	237,746	294,568	272,378
減価償却費	968,646	1,018,237	920,245	1,005,831	861,223	969,063
その他経費	73,186	76,413	71,527	73,568	88,067	96,297
営業損益	374,740	324,471	343,614	296,390	288,275	323,454
港湾施設運営事業						
営業収益	196,008	192,743	191,129	190,211	182,748	189,312
営業費用	262,571	246,697	223,794	216,514	210,217	207,061
総係費	54,750	38,817	50,229	47,300	46,336	42,741
運営費	80,233	69,249	80,765	69,841	74,677	68,147
減価償却費	107,893	118,304	92,758	96,542	89,163	96,172
その他経費	19,694	20,326	41	2,831	39	-
営業損益	66,562	53,953	32,665	26,302	27,468	17,748
入港料対象船舶数	10,981	10,982	11,195	11,185	11,577	11,303

備考：「賃貸料等」は、埠頭用地使用料，賃貸料である。

ウ 当年度純損益の推移

直近5年間の推移では、土地売却を積極的に進めてきたことから特別利益を計上し、阪神・淡路大震災による損壊資産の除却（平成7年度臨時損失168億円）を主な原因として計上していた多額の欠損金を減少させてきた。平成25、26年度に資本剰余金を処分して未処理欠損金を全額解消し未処分利益を計上するに至った。なお、前年度未処分利益剰余金27億1,800万円は処分し、減債積立金に積み立てている。

当年度も特別利益の増等により純利益を計上した結果、当年度未処分利益剰余金は38億9,033万円となっている。



(単位 金額：百万円)

年 度	5	24	25	26	27	28
当 年 度 純 損 益	97	10,120	1,726	3,040	2,717	3,889
当年度未処分利益剰余金 (未処理欠損金)	97	18,471	4,118	4,098	2,718	3,890
資 金 在 高	13,612	2,953	5,416	8,036	15,322	17,098

備考：資金在高 = 流動資産 - 流動負債（企業債及び他会計借入金除く）

5 財政状態

(1) 貸借対照表（カッコ内の*付数字は、第6表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応）

資金の運用形態を示す「資産」の総額は9,695億7,058万円で、そのうち構築物や建設仮勘定等の有形固定資産が83.5%を占めている。一方、資金の調達源泉を示す「負債及び資本」では、これらの有形固定資産獲得の源泉となった企業債、償却資産の取得等の源泉となった補助金等を整理する長期前受金等の繰延収益で全体の46.1%を占めている。

ア 資産

資産の97.5%が固定資産で、そのうち有形固定資産が大半を占めている。

有形固定資産の主なものは、港湾幹線道路等の「構築物」、建設中の固定資産への支出額を計上する「建設仮勘定」である。また、無形固定資産の主なものは岸壁等の「施設利用権」である。投資その他の資産の主なものは「基金」及び「投資有価証券」である。流動資産の主なものは「現金預金」及び「未収金」である。

前年度に比べると、構築物（*2）及び土地（*1）等は減少したものの、建設仮勘定（*3）及び基金（*4）等が増加したことにより、資産総額は増加している。

イ 負債及び資本

負債及び資本のうち、資本が52.5%で負債が47.5%である。

固定負債及び流動負債の主なものは「企業債」である。資本の主なものは剰余金であり、剰余金のうち主なものは「資本剰余金」である。

前年度に比べると、企業債（*5及び*6）等が減少したことにより負債は減少しているが、その他資本剰余金（*7）等は増加したため、負債及び資本総額は増加している。

第 6 表 比較貸借対照表

(単位 金額:千円, 比率:%)

科 目	平成28年度末		平成27年度末		対前年度増減 (A - B)	対前年度 増減率	対前年度増減理由 の主なもの
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)				
資 産	969,570,587	100.0	963,434,939		6,135,648	0.6	
固 定 資 産	945,434,973	97.5	943,796,298		1,638,675	0.2	
1 有 形 固 定 資 産	809,453,250	83.5	808,179,545		1,273,704	0.2	
(1) 土 地	177,825,441	18.3	180,005,494		2,180,053 *1	1.2	*1 六甲アイランドの埠頭用地 の売却(16億7,372万円)等
(2) 建 物	24,708,395	2.5	25,263,954		555,559	2.2	
(3) 建 物 附 属 設 備	840,603	0.1	859,537		18,933	2.2	
(4) 構 築 物	277,632,977	28.6	283,946,066		6,313,089 *2	2.2	*2 公設民営化による増(14億 816万円),減価償却による減
(5) 機 械 及 装 置	3,186,454	0.3	3,384,991		198,536	5.9	(86億1,301万円)等
(6) 車 両 及 運 搬 具	6,482	0.0	8,692		2,209	25.4	
(7) 船	196,900	0.0	210,978		14,078	6.7	
(8) 工 具 器 具 及 備 品	678,042	0.1	609,447		68,594	11.3	
(9) 建 設 仮 定 産	324,377,952	33.5	313,890,382		10,487,569 *3	3.3	*3 直轄工事費負担金等による 増(176億7,940万円),資産計 上による減(71億9,183万 円)
2 無 形 固 定 資 産	36,412,001	3.8	38,266,438		1,854,437	4.8	
(1) 施 設 利 用 権	36,156,058	3.7	37,939,622		1,783,564	4.7	
(2) 電 話 加 入 権	1,715	0.0	1,715		0	0.0	
(3) その他無形固定資産	254,227	0.0	325,101		70,873	21.8	
3 投 資 そ の 他 の 資 産	99,569,721	10.3	97,350,313		2,219,407	2.3	
(1) 投 資 有 価 証 券	37,636,141	3.9	37,636,141		0	0.0	
(2) 出 資 金	40,800	0.0	40,800		0	0.0	
(3) 長 期 貸 付 金	19,717,859	2.0	19,299,188		418,671	2.2	
(4) 基 金	42,165,374	4.3	40,363,339		1,802,034 *4	4.5	*4 造成による増(151億5,490 万円),取崩による減(133 億5,286万円)
(5) 破 産 更 生 債 権 等	450,388	0.0	602,502		152,113	25.2	
(6) 貸 倒 引 当 金	450,036	0.0	602,150		152,113	25.3	
(6) そ の 他 投 資	9,193	0.0	10,491		1,298	12.4	
流 動 資 産	24,135,614	2.5	19,638,641		4,496,973	22.9	
1 現 金 預 金	12,564,105	1.3	7,370,409		5,193,695	70.5	
2 未 収 金	10,080,141	1.0	9,965,052		115,089	1.2	
3 貸 倒 引 当 金	160,142	0.0	190,712		30,570	16.0	
3 短 期 貸 付 金	1,651,328	0.2	2,493,690		842,361	33.8	
4 前 払 費 用	180	0.0	201		20	10.2	
負 債 及 び 資 本 負	969,570,587	100.0	963,434,939		6,135,648	0.6	
固 定 負 債	460,959,165	47.5	468,553,927		7,594,762	1.6	
1 企 業 債	209,989,457	21.7	227,312,440		17,322,983	7.6	
2 他 会 計 借 入 金	203,471,206	21.0	220,601,298		17,130,092 *5	7.8	*5 新規発行による増(91億 6,700万円),流動負債への振替 による減(262億9,709万円)
3 引 当 金	1,297,839	0.1	1,668,146		370,306	22.2	
(1) 退 職 給 付 引 当 金	3,465,739	0.4	3,288,323		177,415	5.4	
(2) 特 別 修 繕 引 当 金	417,719	0.0	240,303		177,415	73.8	
4 そ の 他 固 定 負 債	3,048,020	0.3	3,048,020		0	0.0	
流 動 負 債	1,754,672	0.2	1,754,672		0	0.0	
1 企 業 債	33,704,542	3.5	26,198,314		7,506,228	28.7	
2 他 会 計 借 入 金	26,297,092	2.7	21,456,154		4,840,937 *6	22.6	*6 固定負債からの振替による 増(262億9,709万円),償還に よる減(214億5,615万円)
3 未 払 金	370,306	0.0	426,012		55,705	13.1	
3 未 払 金	5,437,559	0.6	2,748,940		2,688,618	97.8	
4 預 り 金	1,463,650	0.2	1,435,216		28,433	2.0	
5 賞 与 等 引 当 金	135,932	0.0	131,496		4,436	3.4	
6 そ の 他 流 動 負 債	-	-	492		492	皆減	
繰 上 収 入 益	217,265,165	22.4	215,043,172		2,221,992	1.0	
1 長 期 前 受 金	375,231,387	38.7	367,158,518		8,072,868	2.2	
2 収 益 化 累 計 額	157,966,221	16.3	152,115,346		5,850,875	3.8	
資 本 剰 余 金	508,611,422	52.5	494,881,011		13,730,410	2.8	
資 本 剰 余 金	185,274,585	19.1	179,562,055		5,712,529	3.2	
1 資 本 剰 余 金	323,336,837	33.3	315,318,956		8,017,880	2.5	
(1) 再 評 価 積 立 金	312,630,500	32.2	308,502,591		4,127,909	1.3	
(2) 国 庫 補 助 金	2,668,565	0.3	2,668,565		0	0.0	
(3) 受 贈 財 産 評 価 額	18,485,987	1.9	18,467,989		17,998	0.1	
(4) 工 事 負 担 金	62,568,332	6.5	62,189,322		379,010	0.6	
(5) 他 会 計 補 助 金	17,467,256	1.8	17,467,256		0	0.0	
(6) 他 会 計 補 助 金	1,657,186	0.2	1,657,186		0	0.0	
(6) そ の 他 資 本 剰 余 金	209,783,171	21.6	206,052,271		3,730,900 *7	1.8	*7 組入金に伴う増
2 利 益 剰 余 金	10,706,337	1.1	6,816,365		3,889,971	57.1	
(1) 減 債 積 立 金	6,816,000	0.7	4,098,000		2,718,000	66.3	
(2) 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	3,890,337	0.4	2,718,365		1,171,971	43.1	
(うち当年度純利益)	(3,889,971)	(0.4)	(2,717,413)		(1,172,558)	(43.1)	

備考: 1 有形固定資産の減価償却累計額は、268,911,748千円である。

2 控除対象外消費税額は、資産に計上している。

6 その他

(1) 一般会計からの補助金及び出資金

一般会計からの補助金及び出資金は、その性質上地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費などについて 地方公営企業法第 17 条の 3 等の規定により一般会計が負担するもので、当年度は収益的収入（税込，特別利益を除く）の 6.1%（*1），資本的収入の 11.5%（*2）に相当する補助金等を受け入れている。

*1：収益的収入補助等金額 / 収益的収入 = 1,470 百万円 / 24,268 百万円

*2：資本的収入補助等金額 / 資本的収入 = 5,712 百万円 / 49,585 百万円

第 7 表 一 般 会 計 か ら の 補 助 金 及 び 出 資 金

(単位 金額：百万円)

項 目	平成 28 年度 補助等金額	平成 27 年度 補助等金額	対 前 年 度 増 減 額	説 明	収 入 科 目	根 拠 規 定 (地方公営企業法)
1 新 交 通 シ ス テ ム インフラ部に係る経費	210	213	3	新交通システムに係る減価償却費・支払利息等に係る補助	収益的収入 (営業外収益)	17条の3 (*1)
2 災 害 復 旧 債 減 償 却 費 に 対 する 補 助 金	992	1,215	223	災害復旧に係る資産の減価償却費に係る補助		
3 港 湾 施 設 の 保 安 対 策 事 業 に 係 る 経 費	266	262	4	改正 SOLAS 条約に伴う保安対策業務に対する負担分		
4 児 童 手 当 繰 入 金	1	2	0	3歳に満たない児童に係る児童手当給付に要する経費の15分の8 3歳以上中学校終了前の児童に係る児童手当給付に要する経費		
小 計	1,470	1,694	223			
5 建 設 改 良 事 業 に 対 す る 補 助 金	282	91	190	建設改良事業費に係る補助	資本的収入	18条1項 (*2)
港 湾 直 轄 事 業 費 負 担 金 に 対 す る 補 助 金	463	615	152	直轄事業費負担金に対する補助		
7 企 業 債 元 金 償 還 補 助 金	4,844	3,471	1,373	企業債元金償還に係る補助		
8 投 資 に 対 す る 補 助 金	122	211	89	埠頭会社等への貸付金に係る補助		
小 計	5,712	4,389	1,322			
合 計	7,183	6,083	1,099			

*1 災害の復旧その他特別の理由により必要がある場合に補助される経費

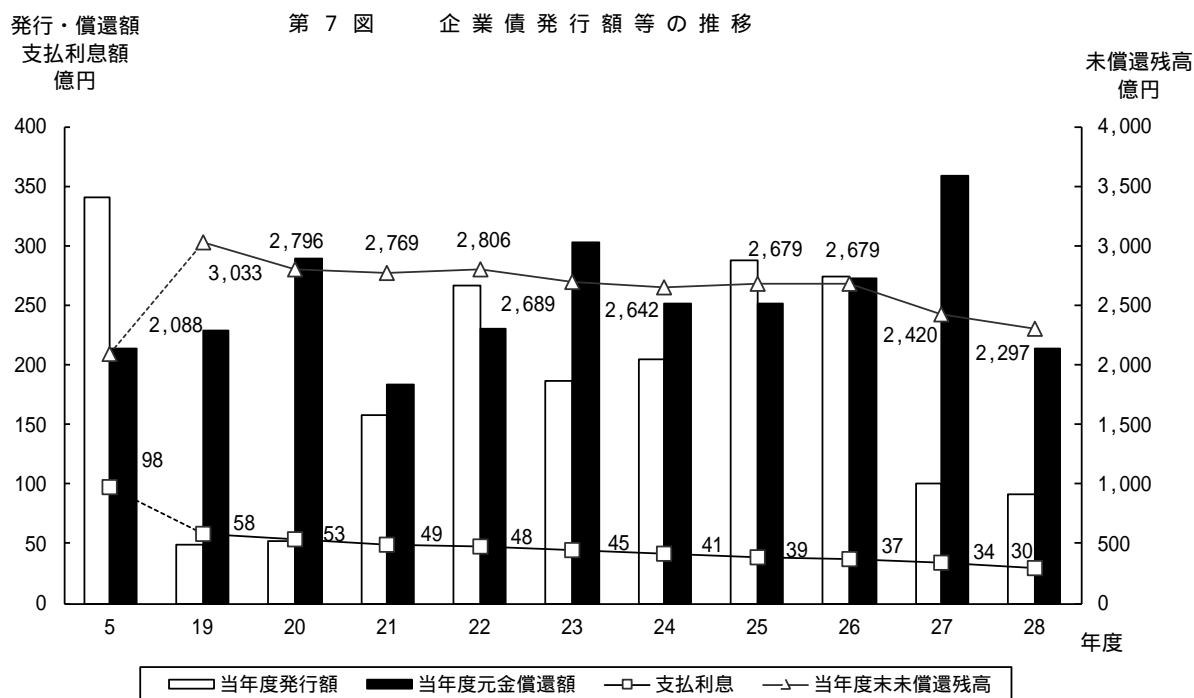
*2 一般会計からの出資金

(2) 企業債

企業債の発行・償還状況を見ると、直近 10 年間では、未償還残高は減少してきている。平成 22 年度から平成 26 年度までは「建設改良費の財源に充てるために起こした地方債の元金償還金」の財源に充てるため元利金債を発行していたが、平成 27 年度からは発行しない方針としている。当年度の償還額は、ポートアイランド（第 2 期）埋立事業にかかる企業債の満期一括償還時期の到来等により償還額が多かった前年度と比べ、145 億円少ない 214 億円となった。また、当年度の発行額は

前年度より10億円少ない91億円となり、未償還残高は前年度末より123億円少ない2,297億円となっている。

また、企業債利息については、利率の低い企業債の構成比が上昇してきていることから、減少傾向となっている。



(単位 金額：億円)

年 度	5	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
当年度発行額	340	49	52	157	267	186	205	288	274	101	91
当年度元金償還額	213	228	289	184	230	303	251	252	273	359	214
当年度末未償還残高	2,088	3,033	2,796	2,769	2,806	2,689	2,642	2,679	2,679	2,420	2,297
支 払 利 息	98	58	53	49	48	45	41	39	37	34	30

第8表 今後の企業債（地域開発事業債）償還予定額

(単位 金額：億円)

年度	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39~43	合計
償還予定額	152	136	63	40	40	30	67	8	0	0	1	541

備考：平成28年度末現在 541億円

(3) キャッシュ・フロー計算書

当年度の資金は、業務活動によるキャッシュ・フローでは、減価償却費（長期前受金戻入控除後で54億5,807万円）の内部留保等により69億4,932万円増加した。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、基金造成等の支出があったものの、基金繰入等の収入により56億7,047万円増加した。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、企業債収入と企業債償還の差等により74億2,610万円減少した。

この結果、当年度の資金は51億9,369万円増加し、期末残高は125億6,410万円となった。

第 9 表 キャッシュ・フロー計算書

(単位 金額：千円)

項 目	平成28年度	平成27年度
業務活動に係るキャッシュ・フロー	6,949,325	8,735,082
小 計	9,957,007	12,238,559
当年度純利益（純損失）	3,889,971	2,717,413
減価償却費	12,040,360	12,330,049
資産減耗費	-	31,668
減損損失	-	91,412
貸倒引当金の増減額	182,683	170,532
退職給付引当金の増減額	127,098	56,247
賞与引当金の増減額	2,733	20,912
長期前受金戻入額	6,582,285	6,556,294
受取利息及び受取配当金	64,234	11,740
支払利息及び企業債取扱諸費	3,071,916	3,515,217
有形固定資産売却損益	2,383,227	1,750,394
有形固定資産除却損	436,585	746,338
その他特別利益	193,316	76,811
未収金・破産更生債権等の増減額	130,156	778,346
未払金の増減額	103,717	290,445
預り金の増減額	27,941	72,994
前払費用の増減額	20	35
小 計	3,007,682	3,503,477
利息及び配当金の受取額	64,234	11,740
利息の支払額	3,071,916	3,515,217
投資活動に係るキャッシュ・フロー	5,670,477	17,729,237
有形固定資産の取得による支出	14,975,506	11,468,478
有形固定資産の売却収入	10,084,211	2,495,547
貸付金貸付による支出	2,070,000	3,831,000
貸付金返還による収入	2,493,690	2,986,843
その他投資による支出	-	260
その他投資償還による収入	1,298	5,516
基金造成による支出	15,154,902	5,407,466
基金繰入による収入	13,352,867	27,570,502
工事負担金による収入	2,454,373	582,722
雑収入による収入	4,998,676	946,889
財産収入による収入	56,342	80,634
組入金による収入	3,779,501	3,224,986
国庫補助金返還による支出	1,588	16,466
国庫補助金による収入	651,511	559,264
財務活動に係るキャッシュ・フロー	7,426,106	23,701,753
建設改良費等の財源に充てる企業債収入	9,167,000	10,105,000
建設改良費等の財源に充てた企業債償還	21,882,167	36,589,635
他会計補助金による収入	5,289,060	2,782,881
当期資金預金増減額	5,193,695	2,762,566
資金預金期首残高	7,370,409	4,607,843
資金預金期末残高	12,564,105	7,370,409

《決算審査資料》

別表 1 業 務 量 の 比 較

(単位 比率：%)

事業	項目	単位	平成 28 年 度			平成 27 年 度			
			実 数	対 前 年 度 増 減	対前年度増減率	実 数	対 前 年 度 増 減	対前年度増減率	
港 湾 管 理 事 業	入港料対象船舶	隻	11,303	118	1.1	11,185	203	1.8	
		トン	156,215,208	1,640,745	1.0	157,855,953	2,837,195	1.8	
	岸壁使用	外航船	隻	1,590	123	7.2	1,713	52	3.1
			トン	26,067,069	3,415,263	11.6	29,482,332	937,221	3.3
		内航船	隻	23,999	286	1.2	23,713	435	1.9
			トン	29,764,621	1,412,295	5.0	28,352,326	4,803,447	20.4
			計	隻	25,589	163	0.6	25,426	487
	物揚場使用	トン	55,831,690	2,002,968	3.5	57,834,658	5,740,668	11.0	
		隻	372	0	0.0	372	9	2.4	
	ドルフィン使用	トン	217,103	37,885	14.9	254,988	50,412	16.5	
		隻	61	11	15.3	72	2	2.7	
	ふ頭用地使用	一般	m ² ・日	65,514,962	6,072,017	8.5	71,586,979	4,394,457	6.5
		専占用	m ²	393,936	11,799	2.9	405,735	4,818	1.2
港湾関連用地等賃貸	m ²	2,627,940	105,451	3.9	2,733,391	25,948	1.0		
港湾幹線道路使用	台	7,538,937	177,184	2.4	7,361,753	134,089	1.9		
港 湾 施 設 運 営 事 業	上屋使用	一般	m ² ・日	33,914,638	219,298	0.7	33,695,340	188,475	0.6
		専占用	m ²	102,200	4,370	4.1	106,570	4,530	4.4
	荷役機械使用	一般	回 (4基)	-	0	0.0 (4基)	-	0	0.0
		専用	基	2	0	0.0	2	0	0.0
	ガントリークレーン使用	回/30分 (16基)	389	140	56.2 (16基)	249	35	12.3	
	引船使用	隻	-	0	0.0	-	0	0.0	
船舶給水	m ³	244,689	26,373	12.1	218,316	23,244	9.6		
職 員 数	損益勘定支弁職員	人	155	1	0.6	154	4	2.7	
	資本勘定支弁職員	人	49	2	4.3	47	3	6.0	
	合計	人	204	3	1.5	201	1	0.5	

備考：1 「入港船舶」は、入港料の対象となった船舶の隻数・トン数を表示している。

2 「ふ頭用地使用」及び「上屋使用」の一般は延べ使用面積、専占用は年度末現在の使用許可面積を表示している。

別表 2 神 戸 港 の 施 設

大型船けい船岸	42,888 m 233 バース	ふ頭用地	493 ha	ガントリークレーン	16 基
(内訳)		港湾関連用地	693 ha	船舶給水設備	
公共バース	26,354 m 139 バース	港湾幹線道路	約10.5 km	・ 給水栓 701 栓 (公共岸壁給水) 513 栓 (特定岸壁給水) 148 栓 (自用船舶給水) 37 栓 (自動販売機) 3 栓	
ふ頭会社バース	9,586 m 35 バース				
その他民有バース	6,948 m 59 バース	上屋	66 棟 248,238 m ²		
ドルフィン	31 棟 9 バース	重量物ジブクレーン	6 基		

備考：1 ふ頭用地及び港湾関連用地は、神戸港港湾計画書（平成18年2月改訂から平成28年12月簡易な変更まで）の土地利用計画の集計（六甲アイランド南地区を除く）である。

2 その他の項目は平成29年度みなど総局事業概要より抜粋。